



2025年2月14日

各 位

会 社 名 カップ・クリエイト株式会社
代表者名 代表取締役社長 山 角 豪
(コード番号 7421 東証プライム)
問合せ先 経営戦略本部長 福谷 史郎
(TEL 045-224-7095)

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月7日に「2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月7日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイト株式会社
コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山角 豪
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武井 伸夫 TEL 045-224-7095
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	55,025	1.6	757	△22.2	789	△22.4	709	△12.1
2024年3月期第3四半期	54,149	3.0	973	—	1,017	—	806	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 722百万円 (△9.3%) 2024年3月期第3四半期 796百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	14.37	—
2024年3月期第3四半期	16.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	32,921	10,594	32.0	213.33
2024年3月期	30,191	10,108	33.2	203.30

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 10,527百万円 2024年3月期 10,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2025年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,061	2.6	1,832	8.2	1,827	6.4	1,410	1.0	28.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) カップ・クリエイトコア株式会社、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	49,414,578株	2024年3月期	49,414,578株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	65,642株	2024年3月期	71,597株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	49,346,186株	2024年3月期3Q	49,340,166株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成方法について)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
 [期中レビュー報告書]	 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各企業の賃金増や各種政策の効果もあり、消費動向が上向き景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安の継続、長期化するロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢などの地政学上のリスクによる原材料・エネルギー価格の高騰や賃金増を上回る物価の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、インバウンド消費の拡大や消費動向の上向きに伴い景気は回復基調にあるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足によるコストアップが継続し、厳しい経営環境が続いております。また、物価高騰による消費者の節約志向、ライフスタイルの変化により、多様な価値観が生まれてきております。

このような状況の中、当社は「お客様の喜びが私たちの喜びです」という社是のもと、経営戦略の柱として強い既存店づくり、成長投資、サステナビリティに取組み、売上高及び客単価は堅調に推移しております。その一方で、米や鮪、海苔などを中心に原材料価格高騰の影響を受け、回転寿司事業における売上総利益率は、前年同期比0.1%の減少となりました。以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は550億25百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は7億57百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益は7億89百万円（前年同期比22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

・当社の経営戦略

当社は、物価高騰の継続や価値観の多様化が進む厳しい経営環境の中、社是の実現を目的とし、収益の拡大と社会の持続可能な発展、企業価値の向上を図るため、①強い既存店づくり、②成長投資、③サステナビリティの3つを経営戦略の柱としております。

① 強い既存店づくり

当社は、持続的な企業価値向上のためにも、既存店の収益力強化が重要であると認識し、以下の取組みを推進しております。

1) 来店頻度向上

季節ごとのイベントに合わせた商品の販売や抽選でお食事券をプレゼントするキャンペーン、各店舗においてブランド米「山形県産はえぬき」を先着でプレゼントする企画、普段使いと異なる贅沢感溢れる高付加価値商品の拡充、一部店舗限定で取り扱っている税込650円からご提供するランチセットのブラッシュアップなどを通じて、多様な消費者ニーズへの対応を進めております。また、これらの情報については、アプリや一部店舗ではLINEを活用した訴求を行い、アプリにおいては定期的に生ビール半額施策などを実施し、来店動機を創出しております。

店舗においては、切付・サービス技術の向上を推進する切付マイスター・サービスマイスターの育成に注力することで、NPS®（ネット・プロモーター・スコア）評点の継続的な向上に取組み、顧客体験価値の向上を図っております。

2) 新規顧客獲得

北海道産いくらやほたて、新物の「うに」、鮪の女王「みなみ鮪中とろ」などを期間限定の税込110円でご提供し、価格訴求に取組んでまいりました。また、かつぱ寿司初となる独自開発の「赤酢シャリ」を使用したまぐろのフェアや、新規オープンした店舗においては、その地域に親和性のある期間限定商品など、他社にはないオリジナリティ溢れる商品を開発することで差別化を図ってまいりました。また、これらの情報については、テレビCMやSNSを通じて発信してまいりました。

その他にもテレビ番組でも取り上げられたことで話題の味噌らーめん専門店 狼スープ監修の『札幌味噌らーめん』や、世界的ショコラティエ 土屋公二氏が展開する『テオプロマ』監修のチョコレートスイーツ、Z世代を中心とした若者の間で人気のアサイーを使用した新感覚『アサイースイーツ』などを販売し、多様な価値観を持つ顧客層の取込みを図っております。

また、当第3四半期連結累計期間において、54店舗にリードサインを新たに設置し、店舗の認知を拡大させることによる売上高増加効果を確認しております。

3) 設備投資

設備投資については、当第3四半期連結会計期間において2店舗の改装を実施し、第3四半期連結累計期間での既存店舗の改装は22店舗となりました。改装店舗においては、注文専用高速レーンや自動案内システム、セルフレジ、ご自身のスマートフォンがタッチパネル替わりになる「スマホオーダー」、テイクアウト専用ロッカーを導入し、顧客の利便性向上と店舗の省力化に繋がるサービスを強化しております。

② 成長投資

当社は、顧客の需要に合致する店舗ポートフォリオの見直しと、顧客満足度と生産性の向上に繋がる設備投資に取組み、事業成長を図っております。

1) 新規出店

当社では、従来はロードサイドを中心に店舗してまいりましたが、国内の人口動態の変化に対応するため、三大都市圏の駅前立地への出店や不採算店舗の閉鎖・移転など、店舗配置の最適化を進めております。当第3四半期連結会計期間において、駅前立地店舗として秋葉原駅の駅周辺へ出店、ドミナント戦略として新潟県上越市・岩手県宮古市へ出店、新規商圈開拓として石川県野々市市へ出店し、合計4店舗の出店を行った結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は294店舗となりました。

2) DX・AI活用

当第3四半期連結会計期間において、新たに自動案内システムを6店舗（合計281店舗）、セルフレジを5店舗（合計239店舗）に導入し、顧客の利便性及び店舗の生産性向上を図っております。

③ サステナビリティ

当社は、社是である「お客様の喜びが私たちの喜びです」の考えのもと、食のインフラの担い手として、社会の持続可能な発展への貢献と企業価値の向上を目指すことを基本方針としております。

1) 地球環境・地域・社会への貢献

「サステナメニュー」の 카테고리を新設し、海幸ゆきのやの完全陸上養殖で育てた至高の国産えび「幸えび」や陸上養殖とっとり琴浦グランサーモン、宮崎大学発のベンチャー企業Smoltが大学の研究シーズを活用して確立した、世界でも稀な山と海を介した循環型養殖方式で生産を行う桜鱒の卵である「つきみいくら®」、大豆ミートなどのサステナブルフード商品の販売を行ってまいりました。また、能登半島の食品加工メーカーであるスギヨとのコラボ商品を販売し、令和6年能登半島地震の復興支援に取組みました。

一部店舗においては、駐車場にEV車用充電器の設置や、空調効率の向上と消費電力の低減を図るためのエアークリアファンなどの省エネ設備を設置し、CO2排出量の削減による地球環境への貢献を推進しております。

2) 人的資本投資

従業員エンゲージメントサーベイの実施及び評点の継続的な向上を図るアクションプランの実行を推進し、従業員のモチベーション向上による生産性の向上を図っております。また、DEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進委員会を発足し、外部講師によるセミナー開催やDEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進のロードマップの策定と実行を進めることで、優秀な人材確保に取り組んでおります。ライフステージに合わせた働き方を選択できるフレキシブル社員については、当社WEBページで情報を公開し、長期に渡って継続的に働ける環境づくりを進めております。

また、コロナ禍で停滞していた階層別研修・キャリアアップ研修の充実を図り、パートナーから取締役までの、次世代の人財育成を推進しております。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は448億48百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、引き続き食料品全般の価格上昇による消費者マインドの低迷により売上高が減少しておりましたが、主要取引先を中心とした売上高向上策が寄与し、2024年12月は前年同月比101%まで回復しております。特にデザート事業は順調に推移し、当第3四半期連結会計期間においては前年同期比25%増の売上高を確保しております。今後はさらなる売上高回復に向け、原材料価格高騰に対する価格への吸収を進めるだけでなく、お客様の購入意欲を高めることが出来るような付加価値の高い商品開発を進め、食品安全面では、全工場が食品安全システムであるFSSC22000認証工場として、お客様に安全安心な製品をご提供する万全な品質管理体制を基本として、業績向上に努めてまいります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は101億77百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は329億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億29百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が7億21百万円増加、機械装置及び運搬具が7億30百万円増加、工具、器具及び備品が5億95百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は223億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億42百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が7億25百万円増加、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が15億10百万円増加、社債及び1年内償還予定の社債が2億90百万円減少、長期未払金及び未払金が2億49百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は105億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払2億46百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益7億9百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,937	8,658
売掛金	3,586	3,664
商品及び製品	363	634
原材料及び貯蔵品	386	634
その他	931	1,016
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	13,204	14,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,187	27,314
機械装置及び運搬具	7,136	7,867
工具、器具及び備品	9,187	9,783
土地	1,645	1,645
リース資産	1,006	137
建設仮勘定	25	1
減価償却累計額	△33,275	△33,880
有形固定資産合計	11,912	12,868
無形固定資産		
	143	113
投資その他の資産		
投資有価証券	857	860
敷金及び保証金	3,436	3,634
繰延税金資産	571	643
その他	60	194
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,923	5,329
固定資産合計	16,979	18,311
繰延資産		
社債発行費	7	2
繰延資産合計	7	2
資産合計	30,191	32,921

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,278	4,004
1年内返済予定の長期借入金	1,980	2,480
1年内償還予定の社債	490	300
未払金	2,426	2,700
未払費用	1,569	1,666
リース債務	—	2
未払法人税等	188	139
賞与引当金	103	44
販売促進引当金	133	212
店舗閉鎖損失引当金	31	9
その他	946	727
流動負債合計	11,148	12,288
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	4,890	5,900
長期未払金	2,334	2,309
リース債務	—	6
資産除去債務	1,496	1,648
その他	114	174
固定負債合計	8,935	10,038
負債合計	20,083	22,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,585	8,591
利益剰余金	1,425	1,887
自己株式	△60	△55
株主資本合計	10,050	10,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
繰延ヘッジ損益	△20	△1
為替換算調整勘定	—	2
その他の包括利益累計額合計	△18	4
非支配株主持分	76	66
純資産合計	10,108	10,594
負債純資産合計	30,191	32,921

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
売上高	54,149	55,025
売上原価	26,135	26,373
売上総利益	28,014	28,652
販売費及び一般管理費	27,040	27,895
営業利益	973	757
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	75	75
受取家賃	169	156
自動販売機収入	23	21
協賛金収入	7	2
雑収入	47	46
営業外収益合計	339	316
営業外費用		
支払利息	133	148
社債利息	6	2
貸貸収入原価	135	114
為替差損	—	2
雑損失	20	15
営業外費用合計	295	283
経常利益	1,017	789
特別利益		
固定資産売却益	1	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	30	6
負ののれん発生益	—	9
特別利益合計	31	17
特別損失		
固定資産除却損	54	11
訴訟関連損失	—	30
特別損失合計	54	41
税金等調整前四半期純利益	994	766
法人税、住民税及び事業税	133	139
法人税等調整額	52	△72
法人税等合計	185	66
四半期純利益	808	699
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	2	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	709

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	808	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	△14	18
為替換算調整勘定	—	2
その他の包括利益合計	△12	23
四半期包括利益	796	722
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	794	732
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△9

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成について）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されております。）に準拠して作成しております。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

（偶発債務）

（訴訟等）

当社は、当社を被告として、株式会社はま寿司から、2023年12月27日付けで東京地方裁判所に、5億11百万円の損害賠償の支払いを求める等の訴訟が提起されております。今後の推移によって当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であるため、四半期連結財務諸表には反映をしております。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※ 訴訟関連損失

当社は、不正競争防止法違反の疑いで起訴されておりましたが、同訴訟について、東京高等裁判所から罰金300万円の判決を受け、当該決定に基づき訴訟関連損失として特別損失に計上しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	43,574	10,574	54,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	213	213
計	43,574	10,788	54,363
セグメント利益	869	51	920

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	920
セグメント間取引消去	52
四半期連結損益計算書の営業利益	973

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	回転寿司事業	デリカ事業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	44,848	10,177	55,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	260	260
計	44,848	10,437	55,286
セグメント利益又は損失（△）	779	△70	709

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	709
セグメント間取引消去	48
四半期連結損益計算書の営業利益	757

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	1,643百万円	1,694百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 陽介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。